

毎月勤労統計調査地方調査結果速報  
平成25年平均 青森県

平成26年3月  
青森県企画政策部統計分析課

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の現状について把握する調査ですが、その結果は、世界経済の動向や我が国の経済動向を反映しています。

平成 20 年 9 月のリーマンショックによる世界的な金融危機により、本県経済も日本経済同様、世界金融危機の影響を受け平成 21 年までは悪化・後退傾向にありました。その後、新興国向け需要の回復から生産活動が回復し、毎月勤労統計調査地方調査結果についても平成 22 年には回復傾向が認められました。しかしながら、その後平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災や、長期間にわたる円高の進展に伴う日本経済の停滞により、本県経済に大きな影響をうけることとなり、一時減速しました。平成 25 年に入り、政府の経済財政政策(いわゆる「アベノミクス」)などにより景気は再び上昇傾向となっており、平成 25 年平均による毎月勤労統計調査地方調査の結果は次のようなものとなっております。

### 1. 賃金の動き

一人平均月間現金給与総額は、規模 5 人以上で 256,913 円、前年比 1.5%増(規模 30 人以上 271,200 円、前年比 1.4%増)となった。

このうち、きまって支給する給与は規模 5 人以上で 219,825 円、前年比 0.9%増(規模 30 人以上 228,875 円、前年比 0.6%増)となった。

また、特別に支払われた給与は規模 5 人以上で 37,088 円、前年差 1,827 円増(規模 30 人以上 42,325 円、前年差 2,365 円増)となった。

### 2. 労働時間の動き

一人平均月間総実労働時間は規模 5 人以上で 154.3 時間、前年比 0.5%減(規模 30 人以上 153.8 時間、前年比 0.5%減)となった。

このうち、所定内労働時間は規模 5 人以上で 145.3 時間、前年比 0.3%減(規模 30 人以上 144.1 時間、前年比 0.6%減)となった。

また、所定外労働時間は規模 5 人以上で 9.0 時間、前年比 2.8%減(規模 30 人以上 9.7 時間、前年比 2.4%増)となった。

### 3. 雇用の動き

月間平均入職率は、規模 5 人以上で 1.96%、前年差 0.02 ポイント増(規模 30 人以上で 1.65%、前年差 0.06 ポイント増)、月間平均離職率は、規模 5 人以上で 2.09%、前年差 0.07 ポイント増(規模 30 人以上で 1.74%、前年差 0.11 ポイント増)となった。

また、月間平均常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、規模 5 人以上で 25.4%、前年差 0.2 ポイント増(規模 30 人以上 24.9%、前年差 0.1 ポイント増)となった。

---

#### 〈利用上の注意〉

(1)平成 24 年 1 月に調査事業所の抽出替えを行ったことにより、指数等を過去に遡って改訂している。

(2)平成 22 年 1 月分から、日本標準産業分類(平成 19 年 11 月改訂)に基づき表章している。

(3)「前年比」は対前年同月比(%)を掲載しており、「前年差」は、前年同月との差(ポイント)を掲載している。

なお、「前月比」「前年比」の率については、ギャップ修正後の指数を基に比較している。

(4)調査対象事業所数が少ない産業については、産業別に区分していないが、調査産業計にはこれらを含めて算定している。

(5)各産業などの調査結果は、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。

---